

タンザニア・ポレポレクラブ

2025年度 事業報告書



タンザニア・ポレポレクラブ

〒182-0005 東京都調布市東つつじヶ丘 2-39-11 アザレアヒルズ 203
(Tel/Fax) 03-3300-7234、(E-mail) pole2club@polepoleclub.jp
(HP) <https://polepoleclub.jp/>

2025年度 事業報告／決算報告

【海外事業】



得票率 97.66%、投票率 87%という選挙結果を報じる現地報道と 2 期目となる大統領就任式にのぞむサミア大統領

概況

2025 年度の活動は、2025 年 10 月 29 日にタンザニアで実施された大統領、国民議会議員、区議会議員を選出する総選挙を抜きに語ることはできません。選挙の結果は、大統領選では 2 期目の政権の座を目指すサミア大統領が 97.66%という高得票率で再選を果たし、与党 CCM も、選挙によって選出される議員数の 99%以上（272 議席中、270 議席）を占める圧倒的勝利を収めました。

このような数字が現実の選挙で起こり得るものなのかは別としても、今回の選挙は選挙前から、ボイコットを訴える最大野党やその後の主要野党リーダーらの逮捕、出馬禁止措置などに加え、与党に有利な選挙制度に対する不満など、不穏な空気が漂っていました。そして選挙当日、世界的なニュースともなった多数の死者を出す全国的な抗議活動（政府は暴動としている）が発生しました。

このような緊張状態にあって、多くの村をまたいで活動している現地での取り組みにも大きな影響が出ました。人々が集まれば政治目的を疑われ、いつ密告や逮捕されるかわからないといった状態で、会合すらままなりません。まさに壁に耳あり障子に目あり、物言えば唇寒しという雰囲気でした。その結果、植林でも地域横断で歩調を合わせて取り組むようなことはできず、苗畑活動など個別の取り組みに特化するしかありませんでした。

さらに、キリマンジャロ山麓では 2025 年末の小雨期に思うように雨が降らず、多くの村で水不足となり、育苗が滞る事態となりました。これが大雨期植林の着手タイミングにも影響するなど、厳しい 1 年でした。一方そうした中で、キリマンジャロ山麓での養蜂の拡大と、それを見据えた植林という認識が村々で定着しつつあり、今後軸足を置くべき取り組みの方向性がだいぶ明確になってきたといえます。

1. 世界遺産キリマンジャロ山におけるバッファゾーンの森（HMFS）への国立公園拡大問題の解決

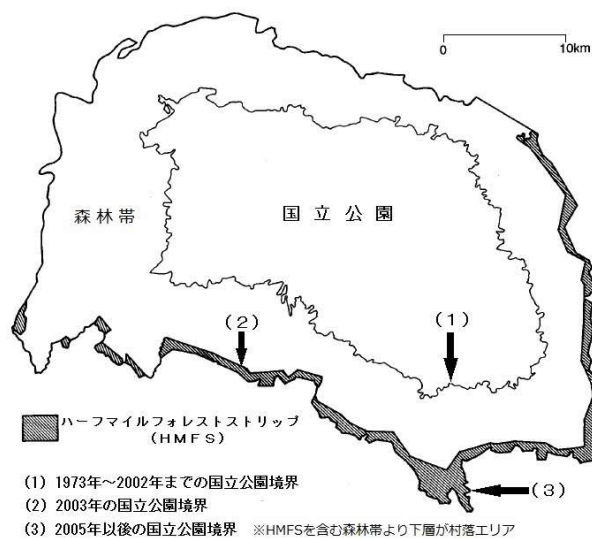
－取り組みの背景－

キリマンジャロ山では 2003 年、2005 年の 2 回にわたり国立公園が拡大され、その結果それまで山麓住民の生活を支えてきたバッファゾーンの森（1）が国立公園に取り込まれ、村人たちは利用を禁じられました。彼らは日々の生活資源や家畜の飼料となる草、薪などの採集ができなくなりました。それだけでなく、餌不足から家畜保有が難しくなり、厩肥不足から畑の地力が十分に維持できなくなりました。多くの水源が森の中にある伝統水路のメンテナンスも困難となり、森林、家畜、水路の精緻な組み合わせによって築かれてきたキリマンジャロ山の伝統農耕システム“Kihamba”（2）は崩壊しようとしています。

さらに生活のためやむなく森に入った、あるいはその容疑をかけられた女性や子どもを含む少なからぬ村人たちが、国立公園を警備する武装ワーカーから凄惨な暴行を受け、最悪の場合、銃殺されました。

自然、野生動物保護は大切ですが、それらだけが優先され、長くそこに暮らしてきた人々の生存権や生活権、人権が顧みられないことには大きな問題があります。自然を守り、しかし同時にそこに暮らす人々が安心して生活していくことのできる環境を取り戻し、さらにはそれを可能とする政策の実現が求められています。

- (1) ハーフマイル・フォレスト・ストリップ（HMFS）と呼ばれる帯状の森で、日本の里山の森に相当。
- (2) 国連食糧農業機関（FAO）により世界重要農業遺産システム（GIAHS）に認定されている。



●課題 1： 問題解決に向けた取り組み体制の強化

2024 年度に接触を開始したタンザニアの弁護士会 TLS（Tanganyika Law Society）と、国立公園拡大の問題について意識共有を測り、協力体制が敷けるようにする。また TLS だけでなく、これまでに関係づくりができてきている人権団体 LHRC（Legal and Human Rights Centre）とも連携できる体制を作る。

○結果：

タンザニアでは 2025 年 10 月 29 日の総選挙に向け、野党指導者や政府批判者、活動家の誘拐・失踪、拘束・逮捕などが頻発し、最大野党の党首は最高刑が死刑となる反逆罪に問われる事態となった。このため TLS、LHRC ともそれらへの対応で手一杯となり接触すらままならず、2025 年度は断念せざるを得なかった。

●課題2： HAKIMAMA（※）の実行体制強化

HAKIMAMA は一部のリーダーに過大な業務が集中するようになっている。これはリーダーの多くが県の評議員であることから、公務さらには選挙の関係もあり、時間が取れなくなっていることによる。そこで現在の主要リーダーによる実行体制をあらため、実行チーム（3～4人）を組織する。これにより現在の主要リーダーは意思決定を、実行チームは実質的な事務局として日常業務を実行していく体制にする。

※ HAKIMAMA（Harakati ya mlima Kilimanjaro kwa Mazingira na Maisha）：

キリマンジャロ山の森林保全と住民の生活向上を目指して、同山の森林に沿う40村（モシ県）が組織した地域横断の連合体

○結果：

キリマンジャロ山の東山麓から南山麓にかけて HAKIMAMA の活動対象エリアを2つの地域に分け、それぞれの地域を代表する形で村長2名を選び、実行メンバーとした。当初はうまく機能したものの、年度半ばには村長も与党の選挙活動に組み込まれてしまい、ほとんど活動フォローにあたれなくなってしまう。また昨今のタンザニアの状況から、村長という立場で地域横断の活動に取り組むことへの明らかな躊躇が見られ、このまま村長を地域代表に据えるかについては再考が必要になっている。

2. 植 林

－ 2025年度の取り組み方針－

2025年度も引き続き村落エリアに属する荒廃尾根での森林回復植林に山麓住民と協力して取り組む。同時にキリマンジャロ山における養蜂環境を整えていくため、蜜源樹を中心とした苗木配布を山麓村で継続する。

●課題1： 裸地尾根への森林回復植林の実施（1万本）

(1) 2025年度は以下の村落エリアで荒廃裸地尾根への森林回復植林に取り組む。

- ・ オールドモシ（4,000本）
- ・ 西キルア（2,000本）

(2) マルチパーパスツリーによる社会生活林形成植林を実施

- ・ キボシヨ（2,000本）

(3) HAKIMAMA のモデル林造成植林

- ・ 2024年度に当初計画した予定地での実施ができなかったため、あらためて場所を選定し、蜜源樹を主力にした「みつばちの森」のモデル林としての造成に取り組む。（2,000本）

○結果：

(1) 小雨期の降雨不足から各苗畑とも育苗に支障が出た結果、一部植林地で計画通りに植林を実施できなかった。現地では年度末以降も大雨期が続いており、現在も植林継続中である。

・ オールドモシ：

苗木不足から450本の植林にとどまった。キディア中学校の生徒らを中心に約50名が参加し、森林再生植林で *Pinus patula*（マツ科、160本）、蜜源樹植林で *Markhamia lutea*（ノウゼンカズラ科、290本）を植えた。さらにキディア中学校には新規苗畑を開設し、環境委員会の生徒たち約20人が育苗にあたってくれている。

・ 西キルア：

裸地尾根で継続して取り組んでいる森林再生植林。計画通り *Pinus patula* 2,000本を植えた。この植林地ではこれまでの植林ですでに樹高15～20mに育った成木が約6千本あり、立派な森となっている。山の麓や尾根違いの村からもこの森を眺めることができ、多くの村で話題になり、目標とされている。

(2) マルチパーパスツリーによる社会生活林形成植林を実施

・キボシヨ :

計画通り 2,000 本の植林を実施したが、(3)の「HAKIMAMA のモデル林造成植林」で、HAKIMAMA 苗畑の苗木が降雨不足で間に合わなかったため、両者の目的を合わせた植林として実施した。社会生活林の形成では、人々の生活に資する森林の形成を重視し、幅広い用途から樹種選択を行ったし（以下の 12 樹種、各樹種約 170 本を植林）。今後それらの環境適応力を見極めていくことにしている。

	樹 種	用 途
1	Azadirachta Indica (センダン科)	薬、飼料、蜜源、土壌保全
2	Calliandra Calothyrsus (マメ科)	薪、飼料、蜜源樹、マルチ、土壌改良
3	Casuarina Junghuhniana (モクマオウ科)	荒廃地再生、薪炭、木材、飼料、土壌改良
4	Cordia Abyssinica (ムラサキ科)	薪、木材、薬用、飼料、蜜源、マルチ、土壌保全
5	Croton Megalocarpus (トウダイグサ科)	薪炭、木材、薬、飼料、蜜源、マルチ、土壌保全
6	Grevillea Robusta (ヤマモガシ科)	薪炭、木材、飼料、蜜源、日陰、マルチ、土壌保全
7	Markhamia Lutea (ノウゼンカズラ科)	薪炭、木材、薬、蜜源、マルチ、土壌保全
8	Pinus Patula (マツ科)	荒廃地再生、薪、木材
9	Pithecellobium Dulce (マメ科)	薪、木材、食用、飼料、蜜源、土壌保全
10	Senna Siamea (マメ科)	薪炭、木材、薬、飼料、蜜源、マルチ、土壌保全
11	Syzygium Cumini (フトモモ科)	薪炭、食用、飼料、土壌保全
12	Trema Orientalis (アサ科)	薪炭、飼料、蜜源、マルチ、土壌保全、土壌改善

(3) HAKIMAMA のモデル林造成植林

HAKIMAMA の Lole 苗畑は小雨で苗木が育たず、2025 年度中の大雨期植林に間に合わせることができなかった。大雨期そのものは 6 月まで続くため、6 月乃至 7 月に植林実施を持ち越すこととした。

●課題 2 : 山麓村でのマルチパーパスツリー、蜜源樹配布 (計 8 千本)

オールドモシ、西キルア、キボシヨ、ムボコム各郡で村人を対象に各 2 千本ずつ、計 8 千本の苗木配布を行う。

○結 果 :

小雨季の降雨不足による苗木不足および育成遅れから、各郡での配布数を各 1 千本に減らし、計 4 千本を配布した。配布樹種としてもっともニーズが高いのは Pinus patula、Grevillea robusta で、前者は薪、木材用として、後者は飼料、マルチ、日陰（コーヒー栽培のシェードツリー）、土壌保全用として好まれている。配布苗木はこれらに加え、蜜源樹を主に Calliandra Calothyrsus、Casuarina Junghuhniana、Cordia Abyssinica、Croton Macrostachys を配布した。

●課題 3 : 植林実施時期、実施体制の見直し

植林は大雨季に実施しているが、農繁期と重なり村人たちが集まれる日程の調整に毎年苦労している。このため、植林実施時期を大雨季の前後にずらす、大雨季の場合も少人数による分散実施に変える、植林実行委員のような特定の委員やメンバーを村と選任するなど、実施体制の見直しを行う。また、植林に新たな価値（養蜂）を付加していくことで、地域的取り組みとしての運動に繋げていく。

○結 果 :

- ・植林時期の調整は、苗木の育成遅れから図らずも大雨期後期までずれることになった。しかし低標高地の裸地尾根では雨期の期間が短いため、基本的に大雨期の降雨開始直前、直後の実施が望ましい。今年度のような育苗問題が起きなければ、次年度は新たな実行体制での実施は必須となる。
- ・将来の養蜂拡大をにらんだ蜜源樹主体の植林は、山麓各村で認識の定着が図られつつあり、植林意欲を支える強い動機となり得るとの感触を得ている。今後の植林の方向性として固まりつつある。

3. 養蜂

－取り組みの背景－

山麓住民の生活を支えていた里山の森“HMFS”が国立公園に取り込まれたことにより、村人たちの生活は苦しさを増している。キリマンジャロ山に暮らすチャガ民族の伝統畑“Kihamba”も地力維持が困難となり、コーヒー栽培で潤った生活は過去のものとなっている。このため新たな収入源の創出（養蜂）を目指して、キリマンジャロ山の環境に適した養蜂箱の開発、山麓村での蜜源樹による植林、苗木配布に取り組み、養蜂環境を整えていく。

また養蜂は、木を切って売ることが収入になるのではなく、蜜源樹を植え、豊かな森をつくるのが収入に繋がっていくことから、村人たちの森林保全や植林意欲を支える取り組みともいえる。

●課題1：害虫対策養蜂箱の効果見極め

昨年度導入した害虫（スモール・ハイブ・ビートル：Aethina tumida）対策を施した養蜂箱による防除効果の見極めを行う。

○結果：

試験設置した養蜂箱は、害虫防除のために密閉性を向上させる改良を行っていたが、今度は密閉性の高さゆえに養蜂箱内の湿度が高まり、とくに雨期に内部にカビが生えるという別の問題に直面することになった。カビは営巣率の低下に直結するため、この問題の解決が必要となっている。

●課題2：養蜂箱20箱の新規作成、設置村の拡大

キリマンジャロ山での養蜂は、蜜源樹植林による養蜂環境整備、基礎技術の開発・向上（養蜂箱、養蜂管理）と進めてきた。今後もこれらに着実に取り組んでいくことが重要である。それと同時に、拡大展開を視野に入れた取り組みに着手する時期ともなっている。そこで、害虫防除対策をした養蜂箱20箱を新規作成し、うち10箱を新たに2村に拡大設置する（残り10箱は、ローテーション用のバックアップ）。また、新規設置するうちの1村は、村の了解が得られれば、山麓村を対象とした養蜂研修等を実施していくためのモデル養蜂場としていく。

○結果：

新規養蜂箱は23箱を製作した。ただし、HAKIMAMAによる「みつばちの森」モデル林造成植林ができなかったこと、養蜂箱自体にカビの問題が生じたことから、2025年度は村への配布、設置は見送った。2026年度にカビ対策のためのさらなる改良を行い、配布、設置までできるようにしたい。

4. 改良カマド普及

－取り組みの背景－

タンザニアで森林減少の最大の要因となっているのは、日々の煮炊きに用いられる薪炭材消費である。現地で一般的な三ツ石カマドを燃焼効率の良い改良カマドに置き換えることで、薪消費を6割以上減らすことができる。森林減少に歯止めをかけ、さらに回復を図っていくためには、直接「緑を増やす」植林と「緑を減らさない」改良カマド普及の2つに、合わせて取り組んでいくことが大切となる。

●課題1：2025年度も50基を設置

政府はクリーンエネルギー（主にガス）への転換を進めているが、キリマンジャロ山の農村（とくに標高の高い場所にある村）や豆など現地で頻繁に使われる食材の料理には不向きで、改良カマド設置への要望が相次いでいる。そこで2025年度も前年度に引き続き、現在の最大設置能力である50基で新規設置を継続する。カマド職人の養成は、適任者が見つかった場合に限り行うこととする。

○結果：

キリマンジャロ山麓のテマ村、キディア村で計画通り 50 基を設置した。相変わらず引く手あまたの状況が続いている。2022 年度から普及を開始した新型改良カマドは、この 4 年間で両村を中心に計 187 基が設置されたことになる。一方、カマド職人の養成には手が回らず、実行できなかった。

●課題 2： 代替炭事業の立て直し

2024 年度に実施できなかったカウンターパート TEACA (Tanzania Environmental Action Association) で遊休となっている代替炭設備 (昨年のも雨による土砂崩れで設備が破損) の再稼働について、引き続き公的機関等との協力や資金支援を受けて、復旧、再稼働を図れないか、提案書を作成、提出する。一般家庭向きの改良カマドに対して、代替炭は政府により今年から薪炭材使用が禁止された学校等の公共施設等 (※) 大規模施設への供給、販売を企図している。

※ 1 日 100 人以上が利用する施設については薪炭材利用が禁止されたが、代替燃料や設備への切り替え資金がないため、ほとんどの学校等ではそのまま薪炭材を使い続けている。

○結果：

TEACA で臨時総会を開催し、官民を問わず代替炭事業への支援を獲得していくための実行委員会を設置した。委員会は第 1 段階で村内での寄付活動、第 2 段階で村出身で都市部で成功している人たちへの寄付願い (Harambee)、第 3 段階で公的助成制度 Tanzania Forest Fund (TaFF) を通じた助成申請の手順を進めることとし、2025 年度は第 1、2 段階に着手し継続中である (これまでに集まった寄付額は約 50 万シリングで 3 万円ほど)。TaFF への申請は締切が 2026 年 6 月末のため、それに向けて準備を進めている。

5. 裁縫教室支援

－取り組みの背景－

裁縫教室は、家庭環境など様々な事情で勉学の道を絶たれたり、途中で断念せざるを得なかった少女たちを中心に、彼女たちの自活支援を目的として運営している。これまでの卒業生には、民間の職業訓練校の教師となったり、受注生産で起業し公務員並みの収入を得るなど、活躍している者も多い。

●課題 1： 生徒の確保

- (1) 生徒募集を現在の年 1 回から半年に 1 回に変更し、各家庭の財政状況などに合わせて入学タイミングなどをある程度フレキシブルに対応していけるようにする。
- (2) とくに新規地での募集において生徒獲得力を高めるため、奨学金とリンクさせた募集の仕組み作りを行う。

○結果：

- (1) 生徒募集を半年に 1 回に変更し、8 月、11 月に実施した。1 月に始まる新学期に向け、各家庭で学費のめどを早くから立てられるようにするとともに、入学タイミングも新学期にこだわらないようにした。しかしそれでも思うような生徒確保に結び付けることはできず、2025 年度の生徒数は 8 名にとどまった。
- (2) 新規地での生徒募集は、同じキリマンジャロ州のムワンガ県、サメ県及びシニャンガ州で行った。奨学金制度は作らなかったが、入学済み生徒の勤めでもう 1 名が入学した場合、勤めた生徒の学費を半額補助する形で実施した。それでも増やせたのは 1 名に留まった。

●課題 2： 教師人件費の支援

2025 年度も教師人件費は当会にて支援する。

○結果：

計画通り実施したが、裁縫教室の財政状況はさらに厳しくなっており、さらなる支援が必要な状況。

●課題3：裁縫教室作成の衣類等の販売

昨年度、一部の会員の方から裁縫教室で作った衣類等の販売のご協力をいただいた。日本で販売するには品質や寸法などで見直しの余地があり、日本のマーケットに合わせたものが作れるかに取り組んでみる。これが難しければ、衣類ほど品質にこだわらなくても良い小物などで何かできないかを検討する。販売できれば売り上げを裁縫教室の運営費に充てられるようにしたいが、2025年度は品質改善の可否判断のみに留める。

○結果：

9月に現地女性グループとカンガバッグ製作に取り組んでいる当会理事が現場入りし、裁縫教室で作成した衣類の仕上がり状況を確認してもらった。基本的には問題ないが、日本での販売を考えるなら、型紙やサンプルは必要だろうとの意見であった。小物については、2025年度は販売はしなかったが、裁縫教室製のコースターを会員、寄付協力者みなさまにお送りした。

6. 診療所支援

●課題1：機材支援

診療所（テマ診療所）が保険適用を受けるためには、手続きの電子処理化が求められており、これまでインターネット接続環境の整備、パソコン、指紋登録機などの機材支援を行ってきた。これにより保険適用はされるようになったが、県医務局による査察の際、会計処理の電子化未整備（Electronic Fiscal Device (EFD)未導入）を指摘された。そこで2025年度はEFDの導入を支援する。また、建設途中の診療所付帯施設（医師用住宅）の建設資金の一部を引き続き支援する。

○結果：

EFDの導入および医師用住宅のドア、グリル、窓枠のフレーム、ガラスを支援した。

●課題2：村における病気発生状況の分析

テマ診療所の月別、疾病別の1年分のデータが蓄積できるので、これを診療所にフィードバックし、過去のナティロ診療所のデータとの比較分析を医師と行い、村の診療に役立ててもらおう。

○結果：

データ比較では、マラリアの発生に顕著な違いが見られた。これはそれぞれの診療所所在地の標高差（1,300mと1,500m）および付近在住者の麓の町モシ（標高900m）との往復頻度の違いによるものと判断された。一方、尿路感染症でも差が大きく（テマ診療所はナティロ診療所の倍の発生率）、その原因が何であるかについては、原因が特定できず、引き続き原因の究明が必要となっている。

7. 学校への文具支援

●課題

2025年度はキリマンジャロ山で植林に取り組んでいる小学校ないし中学校1校に対して、地域での貢献活動への努力を称え学用品の寄贈を行う。

○結果：

文具支援としては初めて中学校を対象として実施した。支援したのはキディア中学校（生徒数99名）。生徒のほとんどが親元から遠く離れて寄宿生活を送っているが、折からのタンザニアでの物価急騰を受け、学校側から要請を受けたもの。全校生徒にカウンターブック、筆記具を配布した。

【国内事業】

1. ニュースレター発行

●課題：

ニュースレターは最低年2回発行とし、できる限り3回発行を目指す。また現地からのハガキ通信は最低1回を発行する。

○結果：

ニュースレターは70号（2025年6月）、71号（同11月）の2回を発行、現地ハガキは2026年3月に現地より発送した。

- [70号内容]・寄稿文：ポレポレクラブの植林プロジェクトに参加して
- ・植林活動：キリマンジャロ山の国立公園拡大問題
～転機を迎えるキリマンジャロ山での村落植林～
 - ・収入向上：害虫対策を施した最終版養蜂箱設置完了
 - ・生活改善：改良カマド過去最高の53基を設置
 - ・自活支援：裁縫教室、初めて男の子が卒業！
 - ・その他：
 - ・新旧診療所の病気内訳比較
 - ・新春募金へのご協力ありがとうございます！
 - ・タンザニア、再びSNSを遮断か
 - ・ニエレダム全電源ユニット稼働
 - ・WEBボランティア募集！

- [71号内容]・巻頭記事：Nchi ya amani（平和の国）
- ・植林活動：植林事業－環境の変化に対応を迫られる育苗体制
 - ・収入向上：養蜂事業－試験養蜂地の調査開始
 - ・生活改善：改良カマド－こちら山あり谷あり
 - ・自活支援：裁縫教室－裁縫教室のマグム！？
 - ・診療所支援：診療所の電子処理化を引き続き支援
 - ・寄稿文：現地視察－初のTEACA事務所訪問
 - ・その他：
 - ・キリマンジャロコーヒーの木、伐採禁止
 - ・民間部門の最低賃金引き上げ
 - ・WEBボランティア募集！

2. インターネットによる活動報告会実施

●課題：

現地での取り組みを画像データなどを使用し知っていただくため、GoogleMeet、Zoom等の電子会議システムを使った活動報告会を開催する（1回）。

○結果：

国際ソロプチミスト浜松の2025年5月例会において、Zoom利用による「裁縫教室報告会」を実施。2026年2月には、同じくZoom利用により、アフリカの農村滞在プログラム研修会で「キリマンジャロ山でのタンザニア・ポレポレクラブの取り組みと課題、テマ村の暮らし」の報告を行った。

3. 現地事業視察、ホームステイ受け入れ

●課題：

2025年度も引き続き現地プロジェクト視察、農村滞在（ホームステイ）の受け入れを行う。一方、ここ数年の円安、現地物価の高騰のため、受け入れ費用については大幅な見直しが必要となっている。

○結果：

2025年7、8、9、10月、2026年3月に農村滞在・ホームステイ（2組）、現地事業視察（4組）を受け入れた。すべて日本人であるが、今後は日本以外からも受け入れられるように、広報ツールとしてTEACAのホームページ、パンフレットの作成にも着手した（作成継続中）。受け入れ費用も見直しを行い、ホームページに公開した（<https://polepoleclub.jp/homestay/>）

4. 企業との関係づくり

●課題：

2024年度に開始した、日本・タンザニアのロータリークラブの協力による植林プロジェクトの実現に向けて現地での事業可能性調査を含め引き続き取り組む。2025年度中に結論を出せるようにする。

○結果：

現地でのフィジビリティスタディを終え、日本・タンザニアのロータリークラブより米国のロータリークラブ・インターナショナル（RI）に案件申請済である。その後RIより追加調査と資料の提出を求められており、その調査と資料作成に取りかかっている。2025年度中の事業採択には間に合わなかった。

5. ホームページ決済システム見直し、物販サイトの立ち上げ

●課題1： 独自決済システム構築

懸案となっているホームページでの独自決済システムの導入について、システム構築の知識のある方を募集する。ただしボランティアベースでの作業をお願いする必要があり、人材を得られるかについては相当ハードルが高い。

○結果：

ホームページ上で募集はかけているが、応募がなかった。決済システムはさらに利用料、手数料の値上げが続いており、ますます問題が大きくなっている。

●課題2： 物販サイトの立ち上げ

収入強化のため、インターネットによる現地物品販売を検討する。必ずしも当会ホームページ上に独自のECサイトとして構築することにはこだわらず、メルカリ等の既存のフリマアプリを活用することも含めて方法を検討する。

○結果：

2025年度は着手できず。

6. 事務局ボランティアの募集

●課題：

現地調査の長期化にともない、以前のようにコンスタントにインターンやアルバイトを受け入れることができなくなっている。現状では事務所での収集活動物品の仕分けなど、限られた内容での単発的なボランティアしか受けられなくなっているが、近在のボランティアセンターなどでボランティア募集広報を強化する。

○結果：

事務所近くにお住まいの方で、週2回事務所にボランティア作業でいらしていただけるようになった。収集活動関連の作業を主に取り組んでいただいているが、仕掛かっていた作業がほとんど片付くほど助けていただいている。また、同じく事務所近くの就労支援施設でも切手仕分けのお手伝いをいただけるようになった。こちらの施設では、対象外となった使用済み切手を使って大型のコラージュを製作し、調布市で展示会を行われた。



タンザニア・ポレポレクラブ

(事務所) 〒 182-0005 東京都調布市東つつじヶ丘 2-39-11 アザレアヒルズ 203
(Tel/Fax) 03-3300-7234、(郵便振込口座) 00150-7-77254
(E-mail) pole2club@polepoleclub.jp、(HP) <https://polepoleclub.jp/>
(本 部) 〒 107-0062 東京都港区南青山 6-1-32-103